

平成 22 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 3 1 号

平成 2 3 年 8 月 5 日

大 竹 市 長 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士
同 広 岡 巧

平成 2 2 年度大竹市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 2 年度大竹市公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，公共下水道事業会計）の決算について，審査を終了したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	9
(3)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12

3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13
(2)	費用について	13
(3)	損益について	13
(4)	生産性について	14
(5)	供給単価及び給水原価	14
4.	財政状態（貸借対照表）	17
(1)	資産について	17
(2)	負債及び資本について	18
(3)	財務分析	18
5.	建設投資	19
Ⅲ	公共下水道事業会計	20
1.	業務状況	20
(1)	処理状況について	20
(2)	施設の利用状況について	20
2.	予算の執行状況	21
(1)	収益的収入及び支出について	21
(2)	資本的収入及び支出について	21
3.	経営成績（損益計算書）	21
(1)	収益について	21
(2)	費用について	21
(3)	損益について	22
(4)	生産性について	22
(5)	処理単価及び処理原価	22
4.	財政状態（貸借対照表）	24
(1)	資産について	24
(2)	負債及び資本について	24
(3)	財務分析	24
5.	建設投資	25
Ⅳ	むすび	26
	審査資料	29

凡 例

1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の金額は、消費税抜きの金額（5 建設投資、予算決算対照表 資料1及び資料2を除く）で表示した。
3. 文中の % は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 比率（%）は、原則として小数点以下第1位までとし、小数点以下第2位を四捨五入した。
5. 皆増とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したことを示し、皆減とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が 0 であることを示すものである。

第 1 審査の対象

平成 22 年度大竹市水道事業会計決算

平成 22 年度大竹市工業用水道事業会計決算

平成 22 年度大竹市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 1 日から平成 23 年 7 月 27 日

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第 4 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明確に表示していることを認めた。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

I 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 28,265人で、前年度と比較して 365人減少したが、普及率は行政区域内人口の減少もあり、増減なしとなっている。

当年度における年間配水量は 4,348,470^m³、年間有収水量は 3,554,380^m³、有収率は 81.7%となっており、これを前年度と比較すると、配水量は 10,470^m³ (0.2%)増加したが、有収水量は 20,126^m³ (0.6%)減少し、その結果有収率は 0.7% 減少した。

有収水量を主な用途で前年度と比較すると、家事用(前年比 99.2%)、工場用(前年比93.1%)は減少しているが、業務用(前年比 101.1%)は増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	28,949	29,335	△ 386	98.7
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	100.0
給水人口 (C)		人	28,265	28,630	△ 365	98.7
普及率 (C/A)		%	97.6	97.6	0.0	100.0
給水戸数		戸	12,306	12,349	△ 43	99.7
配水量 (D)	水源地	m ³	3,458,450	3,463,930	△ 5,480	99.8
	県用水	m ³	890,020	874,070	15,950	101.8
	合計	m ³	4,348,470	4,338,000	10,470	100.2
有収水量 (E)		m ³	3,554,380	3,574,506	△ 20,126	99.4
有収率 (E/D)		%	81.7	82.4	△ 0.7	99.2
1日配水能力		m ³ /日	20,000	20,000	0	100.0
1日最大配水量		m ³ /日	15,130	13,320	1,810	113.6
1日平均配水量		m ³ /日	11,914	11,885	29	100.2
職員数		人	9	10	△ 1	90.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 59.6%で前年度と比較して0.2%上回っている。
これは、1日平均配水量が前年度と比較して 0.2%増加したことによるものである。

最大稼働率は、当年度が 75.7%で前年度と比較して 9.0%上回っている。
これは、1日最大配水量が前年度と比較して 13.6%増加したことによるものである。

次に負荷率は、78.7%で前年度と比較して 10.5%下回っている。
これは、1日最大配水量が前年度と比較して 13.6%の増加に対し、1日平均配水量が前年度と比較して0.2%の増加に留まったためである。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		59.6	59.4	61.7	63.1
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		75.7	66.6	76.7	71.6	65.3
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		78.7	89.2	80.5	88.2	81.9

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億2,741万1千円に対して、決算額 5億2,864万3千円(対予算比 100.2%)で 123万2千円の増加となっており、支出では予算額 5億1,160万4千円に対して、決算額 4億9,359万円(対予算比96.5%)で不用額1,801万4千円(対予算比 3.5%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 1億1,351万円に対して、決算額 6,574万3千円(対予算比 57.9%)で 4,776万7千円の減少となっており、支出では予算額 2億4,419万7千円に対して、決算額 1億6,331万7千円(執行率66.9%)で差引 8,088万円(対予算比 33.1%)を生じているが、2,473万7千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 5,614万3千円となっている。

資本的支出額 1億6,331万7千円(繰越額 2,300万円含む)に対して、資本的収入額は企業債 5,030万円及び補助金 1,353万7千円等で不足額が 9,757万4千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 560万9千円、過年度分損益勘定留保資金 3,596万5千円、建設改良積立金5,600万円で補填している。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 5億482万7千円で、前年度と比較して 891万6千円(1.7%)減少している。これは主に負担金が 535万2千円(21.7%)減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 4億7,538万1千円で、前年度と比較して 468万円(1.0%)減少している。主なものを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 467万9千円(1.0%)、特別損失が 2万3千円(4.6%)それぞれ減少している。

営業費用が減少した要因は、原水及び浄水費が554万4千円(3.2%)、資産減耗費が 131万9千円(134.4%)増加したものの、給配水費が 434万8千円(6.7%)、総係費が 349万2千円(7.9%)、業務費が292万8千円(8.0%)減少したこと等によるものである。

特別損失が減少した要因は、固定資産売却損が 8万2千円(皆減)減少したこと等によるものである。

(3) 損益について（資料 3 参照）

総収益 5億482万7千円から総費用 4億7,538万1千円を差し引いた当年度純利益は 2,944万6千円となり、前年度と比べ 423万6千円減少している。

この主な要因は、営業費用が 467万9千円(1.0%)が減少したものの、営業外収益が 456万2千円(14.0%)、営業収益が 430万2千円(0.9%)減少したこと等によるものである。

当年度純利益は前年度繰越利益剰余金 2,073万9千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 5,018万5千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの有収水量は、394,931m³で前年度と比較してみると 37,480m³(10.5%)増加している。

職員 1人当たりの給水人口は、3,141人で前年度と比較して 278人(9.7%)増加している。

次に、職員 1人当たりの営業収益は、5,959万8千円で前年度と比較して 1,148万9千円(23.9%)増加している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項 目	年 度				
	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 職員数	394,931	357,451	334,063	379,090	393,656
職員 1人当たりの給水人口 給水人口 職員数	3,141	2,863	2,628	2,897	2,925
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数	59,598	48,109	46,190	51,906	54,071
損益勘定職員数	8	10	11	10	10

(注) 職員数は、9人である。

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における1m³当たりの供給単価は130円72銭で、前年度に比べ10銭(0.1%)増加しており、給水原価は133円61銭で前年度と比べ55銭(0.4%)減少している。結果として1m³給水するごとに2円89銭の販売損を生じている。

前年度と比較すると、営業費用が467万9千円(1.0%)減少しているが、給水収益が226万6千円(0.5%)、その他営業収益が203万5千円(14.4%)それぞれ減少しており、結果として当年度は供給単価が給水原価を下回り、販売損が生じている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 給水原価等の推移

(単位:円)

年 度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
項 目					
供 給 単 価 (A)	130.72	130.62	131.63	131.26	132.07
給 水 原 価 (B)	133.61	134.16	132.47	131.95	131.40
販 売 益 Δ 損 (A-B)	△ 2.89	△ 3.54	△ 0.84	△ 0.69	0.67
そ の 他 の 収 益 (C)	11.31	13.09	14.44	13.68	13.00
(A - B + C)	8.42	9.55	13.60	12.99	13.67

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費 用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収 益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第 5 表 水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

原 価			収 益		
		配水総原価 474,909,851円	給水原価 474,909,851円	504,826,707円	
(営業費用) 配水原価 448,598,833円				販売損失 10,269,815円	
		営業外費用 26,311,018円		営業外収益 28,038,811円	
				その他営業収益 12,147,860円	
業務費 33,612,983円 総係費 40,492,361円 減価償却費 134,895,770円 資産減耗費 2,300,283円 その他営業費用 0円				給水収益 464,640,036円	
直接配水原価 237,297,436円				販売額 (給水収益) 464,640,036円	
		計211,301,397円			
原水及び浄水費 176,350,314円 給配水費 60,947,122円					
計237,297,436円					
54円57銭 (1m ³ 当たり単価)	103円16銭	109円21銭	133円61銭	142円3銭	130円72銭
総配水量 (4,348,470m ³) に対し			有収水量 (3,554,380m ³) に対し		

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は、53億5,126万2千円で、その内訳は固定資産が43億4,122万円、流動資産が9億9,315万1千円、繰延勘定が1,689万1千円であり、これらを前年度と比較すると、流動資産が8,311万6千円(9.1%)、繰延勘定が1,107万1千円(190.2%)それぞれ増加しているが、固定資産が3,209万3千円(0.7%)減少している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が3,080万8千円(0.8%)減少したことによるものである。

流動資産が増加した主な要因は、短期貸付金が3億円(皆減)減少したが、現金預金が3億8,450万5千円(66.9%)増加したことによるものである。

繰延勘定が増加した要因は、開発費が1,107万1千円(190.2%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産81.1%(前年度82.7%)、流動資産18.6%(前年度17.2%)、繰延勘定0.3%(前年度0.1%)となっている。

流動資産の現金預金は9億5,888万4千円、未収金は3,032万2千円、短期貸付金は0円であり、前年度と比較すると、現金預金が3億8,450万5千円(66.9%)増加しているが、未収金が174万9千円(5.5%)、短期貸付金が3億円(皆減)それぞれ減少している。

未収金の主なものは、水道料金等給水収益分2,271万8千円、その他営業外未収金分379万7千円等である。

未収金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (21年度以前)	32,070,971	103,164	30,422,489	171,452	1,580,194
22年度分	0	541,607,580	512,859,952	5,882	28,741,746
計	32,070,971	541,710,744	543,282,441	177,334	30,321,940

(2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、1億6,858万5千円で、前年度と比較して 447万円(2.7%)増加している。

増加の要因は、固定負債が 58万9千円(7.1%)減少したが、流動負債が 505万9千円(3.2%)増加したことによるものである。

資本は 51億8,267万7千円で、これを前年度と比較すると 5,762万3千円(1.1%)増加している。

増加の要因は、剰余金が 1,268万9千円(0.4%)減少したが、資本金が 7,031万3千円(4.4%)増加したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は 81.1%で、前年度(82.7%)と比較して 1.6ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は 83.2%で、前年度(83.3%)と比較して 0.1ポイント下回っている。

この主な要因は、前年度と比較して剰余金が減少したことによるものである。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常 200%以上なら安定とされている。

当年度は 617.5%で、前年度(584.2%)を上回っている。

この要因は、前年度と比較して流動負債が増加しているものの、現金預金等の流動資産が増加していることによるものである。

④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には100%以上であることが要求されている。

当年度は 615.0%で、前年度(389.3%)を上回っている。

これは、流動負債が増加しているが、現金預金が増加したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は 106.2%で、前年度(107.0%)と比較して 0.8ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は 26.7%で、前年度(40.4%)と比較して 13.7ポイント下回っている。

主な財務比率の推移は、第7表のとおりである。

第 7 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
固定資産構成比率	81.1	82.7	84.5	86.9	83.4
自己資本構成比率	83.2	83.3	83.1	83.5	83.2
流 動 比 率	617.5	584.2	476.1	450.6	597.7
当 座 比 率	615.0	389.3	474.0	437.6	522.5
総 収 支 比 率	106.2	107.0	109.7	109.8	101.3
企業債償還元金対減価償却額比率	26.7	40.4	38.2	39.0	40.3

5. 建設投資

当年度における建設改良費は 1億1,121万3千円で、前年度と比較して 4,431万5千円(66.2%)増加している。

建設改良事業の主なものは、紫外線消毒装置設置工事 3,738万円、御園1・2丁目地内配水管改良工事 1,365万円である。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく7事業所となっている。

配水量は15,829,950^m³、有収水量は15,409,293^m³、有収率は97.3%となっている。これらを前年度と比較すると、配水量が1,063,620^m³(7.2%)、有収水量が1,095,525^m³(7.7%)それぞれ増加している。

業務状況比較表は、第8表の示すとおりである。

第8表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
給水事業所数 (A)		カ 所	7	7	0	100.0
配 水 量 (B)		m ³	15,829,950	14,766,330	1,063,620	107.2
有 収 水 量 (C)		m ³	15,409,293	14,313,768	1,095,525	107.7
有 収 率 (C/B)		%	97.3	96.9	0.4	100.4
1 日 配 水 能 力		m ³ /日	79,400	79,400	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	53,090	47,220	5,870	112.4
1 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	43,370	40,456	2,914	107.2
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³ /日	42,217	39,215	3,002	107.7
職 員 数		人	4	4	0	100.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は54.6%で、前年度と比較すると3.6%上回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して2,914^m³(7.2%)増加したことによるものである。

最大稼働率は66.9%で、前年度と比較すると7.4%上回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して5,870^m³(12.4%)増加したことによるものである。つぎに負荷率は81.7%で、前年度と比較して4.0%下回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して5,870^m³(12.4%)増加したことによるものである。

施設利用率等の推移については、第9表のとおりである。

第9表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		54.6	51.0	53.4	55.7
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		66.9	59.5	61.3	62.9	63.0
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		81.7	85.7	87.2	88.6	82.9

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億8,585万1千円に対して、決算額 5億7,441万9千円(対予算比 98.0%)で 1,143万2千円の減少となっており、支出では、予算額 5億5,539万8千円に対して、決算額が 5億2,034万5千円(執行率93.7%)で、不用額 3,505万3千円(対予算比 6.3%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 1億8,171万6千円に対して、決算額 1億8,161万6千円(対予算比 99.9%)となっており、支出では予算額 3億8,024万6千円に対して、決算額が 3億7,924万5千円(執行率 99.7%)で、差引 100万1千円(対予算比 0.3%)を生じている。

資本的支出額 3億7,924万5千円に対して、資本的収入額は企業債 1億8,100万円、負担金61万6千円で、不足額は 1億9,762万9千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46万円、過年度分損益勘定留保資金 1億7,535万2千円、当年度分損益勘定留保資金 2,181万7千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は5億4,715万7千円で、前年度と比較して85万5千円（0.2%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が52万2千円（0.1%）、営業外収益が33万3千円（19.5%）増加している。

営業収益が増加した要因は、給水収益が28万5千円（0.1%）、受託工事収益が23万8千円（皆増）増加したことによるものである。

営業外収益が増加した要因は、雑収益が118万円（81.1%）減少したものの、負担金が87万2千円（559.0%）、受取利息が64万2千円（671.4%）増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は4億9,354万3千円で、前年度と比較して2,276万4千円（4.4%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が1,312万5千円（3.7%）、営業外費用が694万5千円（4.5%）、特別損失が269万4千円（皆減）減少している。

営業費用が減少した主な要因は、受託工事費が23万8千円（皆増）増加したが、原水及び送水費796万9千円（14.7%）、総係費が256万9千円（4.6%）、給配水費が128万円（7.1%）、業務費が200万6千円（26.0%）それぞれ減少したこと等によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が715万2千円（4.6%）減少したこと等によるものである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が269万4千円（皆減）減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益5億4,715万7千円、総費用4億9,354万3千円で、差し引き5,361万4千円の純利益となっている。当年度の純利益は、前年度と比較して2,362万円（78.7%）増加している。

この主な要因は、前年度と比較して、総収益が85万5千円（0.2%）増加し、総費用が2,276万4千円（4.4%）減少したことによるものである。

当年度純利益は、前年度末繰越欠損金6億5,964万2千円と合算され、当年度未処理欠損金は、6億602万9千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの有収水量は、385万2千 m^3 で前年度と比較して 27万4千 m^3 (7.7%)増加している。

職員 1人当たりの営業収益は、1億3,627万9千円で前年度と比較して 13万1千円(0.1%)増加している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項 目	年 度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
	職員 1人当たりの有収水量 有収水量 職員数 千 m^3		3,852	3,578	3,749	3,933
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 職員数 千円		136,279	136,148	120,628	85,242	72,205
職員数 人		4	4	4	4	5

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における 1 m^3 当たりの供給単価は 35円35銭で、前年度と比較して 2円69銭(7.1%)下がっている。給水原価は 32円1銭で、前年度と比較して 3円87銭(10.8%)下がっており、1 m^3 給水するごとに 3円34銭の販売益となっている。

供給単価の減少は、前年度と比較して給水収益が 0.1%増加したものの、有収水量が 7.7%増加したことによるものであり、給水原価の減少は、有収水量が 7.7%増加し、費用が 3.9%減少したことによるものである。

昨年度と比較すると、供給単価が減少したものの、給水原価も減少したため、販売益が増加している。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第11表及び第12表のとおりである。

第 11 表 給水原価等の推移

(単位:円)

項 目	年 度				
	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
供 給 単 価 (A)	35.35	38.04	32.17	21.67	23.51
給 水 原 価 (B)	32.01	35.88	35.01	33.25	37.17
販 売 益 Δ 損 (A-B)	3.34	2.16	△ 2.84	△ 11.58	△ 13.66
そ の 他 の 収 益 (C)	0.16	0.13	0.26	0.05	1.33
(A - B + C)	3.49	2.29	△ 2.58	△ 11.53	△ 12.33

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

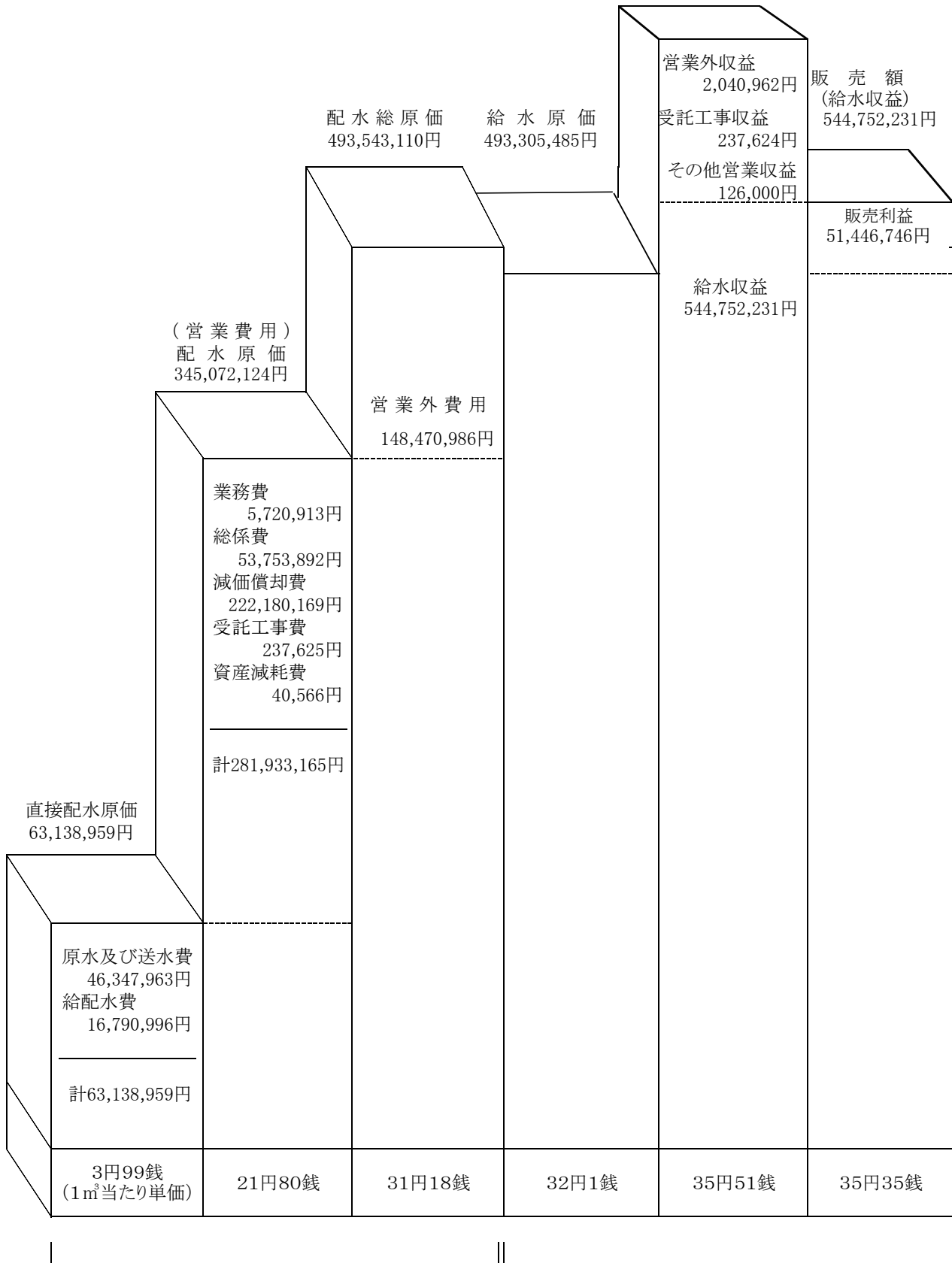
$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第 12 表 工業用水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

収 益
547,156,817円



配水量 (15,829,950m³) に対し

有収水量 (15,409,293m³) に対し

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は、108億4,279万3千円で、その内訳は、固定資産が103億8,643万8千円、流動資産が4億5,635万6千円であり、これらを前年度と比較すると固定資産が2億1,302万8千円(2.0%)減少しているが、流動資産が1億1,077万5千円(32.1%)増加している。

固定資産が減少した要因は、無形固定資産が1億2,019万6千円(2.0%)、有形固定資産が9,283万2千円(2.0%)減少したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、未収金が713万2千円(13.8%)減少したものの、現金預金が1億1,790万7千円(40.2%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産95.8%(前年度96.8%)、流動資産4.2%(前年度3.2%)となっている。

流動資産の中の未収金は、4,441万4千円で、主に工業用水道料金4,338万6千円で、前年度と比較して713万2千円(13.8%)減少している。

未収金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(21年度)	51,546,491	0	51,546,491	0	0
22年度分	0	574,947,007	530,532,839	0	44,414,168
計	51,546,491	574,947,007	582,079,330	0	44,414,168

(2) 負債及び資本について（資料 6 参照）

当年度の負債は、13億1,598万2千円で、前年度と比較して2億222万5千円(18.2%)増加している。この要因は、未払金が1,529万円(60.3%)、他会計借入金が128万5千円(0.2%)それぞれ減少したものの、企業債が2億1,880万円(52.8%)増加したことによるものである。

資本は、95億2,681万1千円で、これを前年度と比較すると3億447万8千円(3.1%)減少している。この要因は、剰余金が5,423万円(4.7%)増加したものの、資本金が3億5,870万8千円(4.1%)減少したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが好ましいとされており、当年度は95.8%で、前年度(96.8%)と比較して1.0ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましいが、当年度は37.5%で、前年度(36.7%)と比較して0.8ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は4,180.2%で、前年度(1,318.6%)より大幅に上回っている。

④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は4,174.6%で、前年度(1,316.3%)より大幅に上回っている。

これは、現金預金が大きく増加し、流動負債が大きく減少したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は110.9%で、前年度(105.8%)と比較して5.1ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は165.8%で、前年度(161.6%)と比較して4.2ポイント上回っている。

これは、企業債償還元金の増加によるものである。

主な財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第 14 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
固定資産構成比率	95.8	96.8	97.9	98.5	98.7
自己資本構成比率	37.5	36.7	36.1	35.9	36.9
流 動 比 率	4,180.2	1,318.6	1,116.4	1,990.3	1,715.3
当 座 比 率	4,174.6	1,316.3	1,113.5	1,983.0	1,707.9
総 収 支 比 率	110.9	105.8	92.6	65.3	63.5
企業債償還元金対減価償却額比率	165.8	161.6	148.5	141.5	130.6

5. 建設投資

当年度における建設改良費は0円で、前年度と比較して1,284万9千円(皆減)減少している。

Ⅲ 公共下水道事業会計

1. 業務状況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 26,891人で、前年度と比較して 327人減少したが、行政区域内人口の減少により普及率は 0.1%増加している。

当年度における年間総処理水量は 8,092,500^m³、年間有収水量は 3,239,734^m³でこれを前年度と比較すると、処理水量は 88,810^m³(1.1%)、有収水量は 10,644^m³(0.3%)増加している。

有収水量について用途別の構成比を前年度と比較すると、業務用(前年比 101.9%)、工場用(前年比 109.3%)増加しているものの、家事用(前年比 99.3%)は減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	28,663	29,049	△ 386	98.7
処理区域内人口 (B)		人	26,891	27,218	△ 327	98.8
下水道接続人口 (C)		人	26,774	27,103	△ 329	98.8
人口普及率 (B/A)		%	93.8	93.7	0.1	100.1
区域内水洗化率(C/B)		%	99.6	99.6	0.0	100.0
年間総処理水量		m ³	8,092,500	8,003,690	88,810	101.1
現在最大 処理水量	晴天時	m ³ /日	31,660	32,370	△ 710	97.8
	雨天時	m ³ /日	61,410	52,520	8,890	116.9
現在晴天時平均処理水量		m ³ /日	20,730	20,730	0	100.0
年間有収水量		m ³	3,239,734	3,229,090	10,644	100.3
職 員 数		人	7	10	△ 3	70.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は 65.5%で、前年度(64.0%)を1.5ポイント上回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時最大処理水量}} \times 100$$

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 8億5,134万5千円に対して、決算額 8億2,082万8千円(対予算比 96.4%)で 3,051万7千円の減少となっており、支出では予算額 8億3,548万2千円に対して、決算額 7億8,184万7千円(執行率 93.6%)で不用額 5,363万5千円(対予算比 6.4%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 6億2,806万4千円に対して、決算額 7億687万1千円(対予算比 112.5%)で 7,880万7千円の増加となっており、支出では予算額 11億7,331万千円に対して、決算額 10億398万1千円(執行率 85.6%)で差引 1億6,932万8千円(対予算比 14.4%)を生じている。

資本的支出額 10億398万1千円(繰越額 2億4,136万1千円含む)に対して、資本的収入額は企業債 4億4,900万円、補助金 1億8,502万7千円、負担金 7,284万4千円で、不足額が 2億9,711万1千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 838万8千円、過年度分損益勘定留保資金 1億1,146万円、当年度分損益勘定留保資金 1億7,726万3千円で補填している。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は、7億9,485万3千円で、前年度と比較して 405万6千円(0.5%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、特別利益が 254万5千円(468.8%)増加しているが、営業外収益が 385万5千円(6.0%)、営業収益が 274万6千円(0.4%)減少している。

営業収益が減少した主な要因は、その他営業収益が 455万2千円(9.1%)、一般会計負担金が 191万1千円(1.1%)減少したこと等によるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、雑収益が 303万5千円(416.1%)増加したが、他会計負担金が 708万4千円(11.2%)減少したこと等によるものである。

特別利益が増加した要因は、過年度損益修正益が 254万5千円(468.8%)増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料4参照）

当年度の総費用は、7億6,425万9千円で、前年度と比較して 3,062万2千円(3.9%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、特別損失が 73万3千円(145.1%)増加しているが、営業費用が 2,527万1千円(3.9%)、営業外費用が 608万5千円(4.1%)減少している。

営業費用が減少した主な要因は、管渠費が 164万7千円(7.6%)増加したが、総係費 993万4千円(43.7%)、業務費が 680万9千円(28.1%)減少したこと等によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が 871万1千円(6.1%)減少したこと等によるものである。

(3) 損益について（資料4参照）

総収益 7億9,485万3千円から総費用 7億6,425万9千円を差し引いた当年度純利益は 3,059万3千円となり、前年度と比べ 2,656万6千円増加している。

この主な要因は、前年度と比較して総収益が 405万6千円減少しているものの、総費用が 3,062万2千円減少したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 4,597万1千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 7,656万5千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの総処理水量は、1,156,071m³（前年度は 800,369m³）である。

職員 1人当たりの営業収益は、1億2,194万1千円（前年度は 7,343万9千円）である。

（注）職員数は、損益勘定職員数である。（職員数は6名）

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における 1m³当たりの処理単価は 97円34銭で、処理原価は94円29銭となっており、1m³処理するごとに 3円5銭の収益を生じており、前年度と比べ収益は増加している。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 16 表及び第 17 表のとおりである。

第 16 表 処理原価等の推移

（単位：円）

項 目 \ 年 度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
処 理 単 価 (A)	97.34	99.65	108.63	114.78	108.76
処 理 原 価 (B)	94.29	99.25	103.68	112.92	112.28
益 Δ 損 (A-B)	3.05	0.40	4.95	1.86	△ 3.52
そ の 他 の 収 益 (C)	0.50	0.10	0.35	1.91	0.96
(A - B + C)	3.55	0.50	5.30	3.77	△ 2.56

$$(注) 処理単価 = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費 用}}{\text{総処理水量}} \quad \text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

第 17 表 公共下水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

		処 理 総 費 用 763,020,533円	処 理 原 価 763,020,533円	収 益 791,765,401円 (特別利益 3,087,300円を除く)	販 売 額 (営業収益+ 他会計負担金) 787,727,423円
	(営業費用) 処 理 費 用 620,926,936円	営業外費用 142,093,597円		営業外収益 60,119,532円	販売利益 24,706,890円
	業務費 17,443,400円 総係費 12,807,337円 減価償却費 296,457,821円 資産減耗費 226,579円 その他営業費用 0円			その他営業収益 45,463,796円	
	計326,935,137円			一般会計負担金 169,292,510円	
直接処理費用 293,991,799円				下水道使用料 516,889,563円	
管渠費 23,441,314円 ポンプ場費 79,119,886円 処理場費 191,430,599円					
計293,991,799円					
36円33銭	76円73銭	94円29銭	94円29銭	97円84銭	97円34銭

総処理水量 (8,092,500 m³) に対し

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は、117億8,905万2千円で、その内訳は固定資産が113億2,460万円、流動資産が4億2,709万9千円、繰延勘定が3,735万3千円である。これらを前年度と比較すると、固定資産が7,020万1千円(0.6%)、流動資産が1,964万3千円(4.8%)、繰延勘定は2,185万3千円(141.0%)増加している。

固定資産が増加した要因は、無形固定資産が123万7千円(1.9%)減少したものの、有形固定資産が7,143万8千円(0.6%)増加したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、未収金が238万円(1.4%)減少したものの、現金預金が2,202万3千円(9.4%)増加したことによるものである。

繰延勘定が増加した要因は、開発費が2,185万3千円(141.0%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産96.1%(前年度96.4%)、流動資産3.6%(前年度3.5%)、繰延勘定0.3%(前年度0.1%)となっている。

流動資産の現金預金は2億5,534万円、未収金は1億7,145万9千円である。

未収金の主なものは、下水道料金1億1,095万円、その他営業未収金4,843万円等である。

未収金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(21年度以前)	173,839,476	29,490	171,853,744	198,895	1,816,327
22年度分	0	879,084,105	709,434,457	6,927	169,642,721
計	173,839,476	879,113,595	881,288,201	205,822	171,459,048

(2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は、4億635万8千円で、前年度と比較して100万円(0.2%)増加している。この要因は、流動負債が4,090万9千円(27.1%)減少したものの、固定負債が4,190万9千円(16.5%)増加したことによるものである。

資本は、113億8,269万3千円で、これを前年度と比較すると1億1,069万7千円(1.0%)増加している。この要因は、資本金が1億6,133万8千円(4.2%)減少したものの、剰余金が2億7,203万5千円(3.7%)増加したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は96.1%で、前年度(96.4%)と比較して0.3ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが望ましいとされており、当年度は65.1%で、前年度(63.3%)と比較して1.8ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は387.9%で、前年度(269.8%)を大きく上回っている。

④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は387.7%で、前年度(269.6%)を大きく上回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は104.0%で、前年度(100.5%)と比較して3.5ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は197.4%で、前年度(114.3%)を上回っている。

主な財務比率の推移は、第19表のとおりである。

第 19 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
固定資産構成比率	96.1	96.4	95.8	96.3	98.4
自己資本構成比率	65.1	63.3	61.2	59.6	58.7
流 動 比 率	387.9	269.8	181.0	134.0	79.0
当 座 比 率	387.7	269.6	180.9	133.9	78.8
総 収 支 比 率	104.0	100.5	105.0	103.2	97.7
企業債償還元金対減価償却額比率	197.4	114.3	137.5	122.4	126.9

5. 建設投資

当年度における建設改良費は3億9,044万3千円で、前年度と比較して1億7,097万9千円(77.9%)増加している。

建設改良事業の主なものは、合流改善雨水滞水池設置(躯体)工事1億4,549万7千円、合流改善雨水滞水池設置(配管)工事6,594万2千円等である。

IV む す び

平成22年度は水道事業会計においては、9年連続の黒字決算となっている。

工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き黒字決算となっている。

また、下水道事業会計においては、3年連続の黒字決算となっている。

初めに、水道事業の経営状況については、2,944万6千円の黒字決算となっている。その内容は、営業収益が4億7,678万8千円に対し、営業費用は4億4,859万9千円で、営業収支は2,818万9千円の利益があり、営業外収支においても172万8千円の利益が発生している。

その結果、給水原価は1m³当たり133円61銭となり、これに対して供給単価(販売単価)は130円72銭で、1m³当たり2円89銭が販売損となっているが、負担金等営業外収益により黒字決算となっている。

また、総費用が総収益で賄われているかをみる指数で、収益率を表す総収支比率は106.2%で前年度より0.8%減少している。

一方、工業用水道事業の経営状況については、5,361万4千円の黒字となっている。その内容は、営業収益が5億4,511万6千円に対し、営業費用は3億4,503万2千円で、営業収支においては2億4万4千円の利益が発生しているが、営業外収支においては1億4,643万円の損失が発生している。

その結果、給水原価は1m³当たり32円1銭となり、これに対して供給単価(販売単価)は35円35銭で3円34銭の販売益となっている。

また、総収支比率は110.9%で前年度より5.1%増加している。

公共下水道事業の経営状況においては、3,059万3千円の黒字決算となっている。その内容は、営業収益が7億3,164万6千円に対し、営業費用は6億2,092万7千円で、営業収支において1億1,071万9千円の利益が発生しているが、営業外収支においては、8,197万4千円の損失が発生している。

その結果、処理原価は1m³当たり94円29銭となり、これに対して処理単価は97円34銭で3円5銭の処理益となっている。また、総収支比率は104.0%で前年度より3.5%増加している。

以上が、審査の概要である。

前年度に引き続きすべての事業会計で黒字決算となっているが、水道事業会計及び下水道事業会計では、業務用の有収水量は伸びているものの、家事用については給水人口の減少などにより、全体的には給水収益等の増加する見込みはなく、経費の節減や経営の効率化がより必要になってくる。また、工業用水道事業会計においては、第2期工業用水道事業で使用水量が増加していることや費用の抑制、企業債利息の減少により、前年度と比較して利益幅は拡大しているが、平成24年度末で給水契約の期限切れとなる企業があり、供給先の確保のための対策が望まれる。

さらに、上下水道施設の維持管理に関しては、今年3月に発生した東日本大震災により施設の耐震性の強化や応急給水、復旧体制の整備等がより重要性を増してきている。本市においては、各事業とも基幹施設や配水管等管路の老朽化が進んでおり、設備更新をすることが必要になってきている。しかしながら、費用の捻出にあたっては、各事業会計の経営状況や、被災地の復興、日本経済の回復等大きな問題も絡み容易ではなく、当面は、費用の抑制、節減に努め、体力の損耗を防ぎながらの企業経営となると思われる。

こうした中、下水道事業では、平成22年度に導入した包括的民間委託により、下水処理場の管理に要する経費の削減を実現させており、水道事業に関しては紫外線消毒装置の導入による飲料水の安全性の向上を図っている。加えて、課題克服に向け、国が策定した「水道ビジョン」に基づき、市では、平成23年3月に「大竹市水道ビジョン」を策定し、現状の分析をし、課題を抽出した中で、今後の水道のあるべき姿や具体的な施策を示している。

同ビジョンでは、一自治体の営業活動だけではなく、近隣自治体との相互連携等、模索することや広島県、民間企業、シンクタンク等を交えた国際的な水ビジネス等、新たな分野への参画も描いている。

こうした取り組みが、上下水道事業全体の経営の安定化、住民福祉の増進、産業の振興に寄与することを期待したい。

審 查 資 料

予 算 決 算

款 項 別	区 分	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
		円	%	円	%	円
水 道 事 業	1. 上水道事業収益	527,411,000	100.0	528,643,314	100.2	1,232,314
	① 営業収益	498,873,000	94.6	500,482,387	100.3	1,609,387
	② 営業外収益	28,537,000	5.4	28,160,927	98.7	△ 376,073
	③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	収益的収入計	527,411,000	100.0	528,643,314	100.2	1,232,314
	1. 資本的収入	113,510,000	100.0	65,743,351	57.9	△ 47,766,649
	① 企業債	94,600,000	83.4	50,300,000	53.2	△ 44,300,000
	② 負担金	2,630,000	2.3	621,000	23.6	△ 2,009,000
	③ 補助金	14,994,000	13.2	13,537,351	90.3	△ 1,456,649
	④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
⑤ 長期貸付回収金	1,285,000	1.1	1,285,000	100.0	0	
資本的収入計	113,510,000	100.0	65,743,351	57.9	△ 47,766,649	
工 業 用 水 道 事 業	1. 工業用水道事業収益	585,851,000	100.0	574,418,641	98.0	△ 11,432,359
	① 営業収益	584,489,000	99.8	572,365,295	97.9	△ 12,123,705
	② 営業外収益	1,361,000	0.2	2,053,346	150.9	692,346
	③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	収益的収入計	585,851,000	100.0	574,418,641	98.0	△ 11,432,359
	1. 資本的収入	181,716,000	100.0	181,616,000	99.9	△ 100,000
	① 企業債	181,100,000	99.7	181,000,000	99.9	△ 100,000
	② 負担金	616,000	0.3	616,000	100.0	0
	資本的収入計	181,716,000	100.0	181,616,000	99.9	△ 100,000

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
1. 上水道事業費用	円 511,604,000	% 100.0	円 493,589,589	% 96.5	円 18,014,411
① 営業費用	472,121,010	92.3	460,649,059	97.6	11,471,951
② 営業外費用	35,742,000	7.0	32,446,225	90.8	3,295,775
③ 特別損失	3,001,000	0.6	494,305	16.5	2,506,695
④ 予備費	739,990	0.1	0	0.0	739,990
収益的支出計	511,604,000	100.0	493,589,589	96.5	18,014,411
1. 資本的支出	円 244,197,000	% 100.0	円 163,316,935	% 66.9	円 80,880,065
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 23,000,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 24,737,200		(56,142,865)
① 建設改良費	177,786,000	72.8	111,212,517	62.6	66,573,483
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 23,000,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 24,737,200		(41,836,283)
② 企業債償還金	35,988,000	14.7	35,987,413	100.0	587
③ 開発費	29,129,000	11.9	15,823,244	54.3	13,305,756
④ 国庫補助金返還金	294,000	0.1	293,761	99.9	239
⑤ 予備費	1,000,000	0.4	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	244,197,000	100.0	163,316,935	66.9	80,880,065 (56,142,865)
1. 工業用水道事業費用	円 555,398,000	% 100.0	円 520,345,293	% 93.7	円 35,052,707
① 営業費用	376,038,000	67.7	349,565,467	93.0	26,472,533
② 営業外費用	175,359,000	31.6	170,779,826	97.4	4,579,174
③ 特別損失	3,001,000	0.5	0	0.0	3,001,000
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	555,398,000	100.0	520,345,293	93.7	35,052,707
1. 資本的支出	円 380,246,000	% 100.0	円 379,244,963	% 99.7	円 1,001,037
① 企業債償還金	368,308,000	96.9	368,307,501	100.0	499
② 長期借入金償還金	1,285,000	0.3	1,285,000	100.0	0
③ 予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	1,000,000
④ 負担金	9,653,000	2.5	9,652,462	100.0	538
資本的支出計	380,246,000	100.0	379,244,963	99.7	1,001,037

予 算 決 算

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ③ - ①	
公 共 下 水 道 事 業	円	%	円	%	円	
	1. 下水道事業収益	851,345,000	100.0	820,828,230	96.4	△ 30,516,770
	① 営業収益	785,477,000	92.3	757,490,348	96.4	△ 27,986,652
	② 営業外収益	65,867,000	7.7	60,250,582	91.5	△ 5,616,418
	③ 特別利益	1,000	0.0	3,087,300	308,730.0	3,086,300
収益的収入計	851,345,000	100.0	820,828,230	96.4	△ 30,516,770	
公 共 下 水 道 事 業	円	%	円	%	円	
	1. 資本的収入	628,064,000	100.0	706,870,538	112.5	78,806,538
	① 企業債	425,600,000	67.8	449,000,000	105.5	23,400,000
	② 補助金	131,300,000	20.9	185,027,000	140.9	53,727,000
	③ 負担金	70,998,000	11.3	72,843,538	102.6	1,845,538
	④ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000
⑤ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
資本的収入計	628,064,000	100.0	706,870,538	112.5	78,806,538	

対 照 表

資料 2

区 分 款 項 別	予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	835,482,000	100.0	781,846,931	93.6	53,635,069
① 営業費用	669,471,000	80.1	632,731,379	94.5	36,739,621
② 営業外費用	162,009,000	19.5	147,814,733	91.2	14,194,267
③ 特別損失	3,002,000	0.4	1,300,819	43.3	1,701,181
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	835,482,000	100.0	781,846,931	93.6	53,635,069
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	1,173,309,600	100.0	1,003,981,387	85.6	169,328,213
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額)		(25,522,213)
	241,360,600		143,806,000		
① 建設改良費	552,728,600	47.1	390,443,126	70.6	162,285,474
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額)		(18,479,474)
	241,360,600		143,806,000		
② 企業債償還金	585,253,000	49.9	585,252,211	100.0	789
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.1	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.1	0	0.0	600,000
⑤ 開発費	32,491,000	2.8	27,049,050	83.3	5,441,950
⑥ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	1,173,309,600	100.0	1,003,981,387	85.6	169,328,213 (25,522,213)

比 較 損 益

		借 方					
年 度 別		平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別	科 目 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
水 道	2. 営 業 費 用	448,598,833	94.4	△ 4,679,172	99.0	453,278,005	94.4
	① 原水及び浄水費	176,350,314	37.1	5,544,209	103.2	170,806,105	35.6
	② 給配水費	60,947,122	12.8	△ 4,347,900	93.3	65,295,022	13.6
	③ 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 業務費	33,612,983	7.1	△ 2,928,049	92.0	36,541,032	7.6
	⑤ 総係費	40,492,361	8.5	△ 3,492,281	92.1	43,984,642	9.2
	⑥ 減価償却費	134,895,770	28.4	△ 758,109	99.4	135,653,879	28.2
	⑦ 資産減耗費	2,300,283	0.5	1,319,058	234.4	981,225	0.2
⑧ その他営業費用	0	0.0	△ 16,100	皆減	16,100	0.0	
事 業	4. 営 業 外 費 用	26,311,018	5.5	21,864	100.1	26,289,154	5.5
	① 支払利息	22,198,949	4.7	△ 21,256	99.9	22,220,205	4.6
	② 繰延勘定償却	3,999,176	0.8	455,376	112.8	3,543,800	0.8
	③ 雑支出	112,893	0.0	△ 412,256	21.5	525,149	0.1
業	6. 特 別 損 失	470,771	0.1	△ 22,835	95.4	493,606	0.1
	① 固定資産売却損	0	0.0	△ 82,182	皆減	82,182	0.0
	② 過年度損益修正損	470,771	0.1	60,334	114.7	410,437	0.1
	③ その他特別損失	0	0.0	△ 987	皆減	987	0.0
費 用 計		475,380,622	100.0	△ 4,680,143	99.0	480,060,765	100.0
当年度純利益		29,446,085		△ 4,235,714	87.4	33,681,799	
合 計		504,826,707	100.0	△ 8,915,857	98.3	513,742,564	100.0
工 業 用 水 道	2. 営 業 費 用	345,072,124	69.9	△ 13,125,235	96.3	358,197,359	69.4
	① 原水及び送水費	46,347,963	9.4	△ 7,969,377	85.3	54,317,340	10.5
	② 給配水費	16,790,996	3.4	△ 1,280,289	92.9	18,071,285	3.5
	③ 受託工事費	237,625	0.0	237,625	皆増	0	0.0
	④ 業務費	5,720,913	1.2	△ 2,006,238	74.0	7,727,151	1.5
	⑤ 総係費	53,753,892	10.9	△ 2,568,780	95.4	56,322,672	10.9
	⑥ 減価償却費	222,180,169	45.0	421,258	100.2	221,758,911	43.0
	⑦ 資産減耗費	40,566	0.0	40,566	皆増	0	0.0
⑧ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0	
事 業	4. 営 業 外 費 用	148,470,986	30.1	△ 6,945,200	95.5	155,416,186	30.1
	① 支払利息	147,882,826	30.0	△ 7,152,003	95.4	155,034,829	30.0
	② 繰延勘定償却	0	0.0	0	-	0	0.0
	③ 雑支出	588,160	0.1	206,803	154.2	381,357	0.1
業	6. 特 別 損 失	0	0.0	△ 2,694,000	皆減	2,694,000	0.5
	① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
	② 過年度損益修正損	0	0.0	△ 2,694,000	皆減	2,694,000	0.5
	費 用 計	493,543,110	100.0	△ 22,764,435	95.6	516,307,545	100.0
当年度純利益		53,613,707		23,619,838	178.7	29,993,869	
合 計		547,156,817	100.0	855,403	100.2	546,301,414	100.0

計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	476,787,896	94.4	△ 4,301,864	99.1	481,089,760	93.7
① 給 水 収 益	464,640,036	92.0	△ 2,266,389	99.5	466,906,425	90.9
② 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	-	0	0.0
③ そ の 他 営 業 収 益	12,147,860	2.4	△ 2,035,475	85.6	14,183,335	2.8
3. 営 業 外 収 益	28,038,811	5.6	△ 4,561,887	86.0	32,600,698	6.3
① 受 取 利 息	3,441,358	0.7	△ 246,252	93.3	3,687,610	0.7
② 他 会 計 補 助 金	3,496,753	0.7	△ 169,453	95.4	3,666,206	0.7
③ 手 数 料	0	0.0	0	-	0	0.0
④ 負 担 金	19,285,445	3.8	△ 5,352,437	78.3	24,637,882	4.8
⑤ 雑 収 益	1,815,255	0.4	1,206,255	298.1	609,000	0.1
5. 特 別 利 益	0	0.0	△ 52,106	皆減	52,106	0.0
① 固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
② 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	△ 52,106	皆減	52,106	0.0
収 益 計	504,826,707	100.0	△ 8,915,857	98.3	513,742,564	100.0
合 計	504,826,707	100.0	△ 8,915,857	98.3	513,742,564	100.0
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	545,115,855	99.6	522,163	100.1	544,593,692	99.7
① 給 水 収 益	544,752,231	99.6	284,539	100.1	544,467,692	99.7
② 受 託 工 事 収 益	237,624	0.0	237,624	皆増	0	0.0
③ そ の 他 営 業 収 益	126,000	0.0	0	100.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	2,040,962	0.4	333,240	119.5	1,707,722	0.3
① 受 取 利 息	737,063	0.1	641,512	771.4	95,551	0.0
② 負 担 金	1,028,027	0.2	872,027	659.0	156,000	0.0
③ 雑 収 益	275,872	0.1	△ 1,180,299	18.9	1,456,171	0.3
5. 特 別 利 益	0	0.0	0	-	0	0.0
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	-	0	0.0
② 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	-	0	0.0
収 益 計	547,156,817	100.0	855,403	100.2	546,301,414	100.0
合 計	547,156,817	100.0	855,403	100.2	546,301,414	100.0

比較損益

		借		方			
年度別		平成22年度				平成21年度	
科目別	区別	金額	構成比	対前年度		金額	構成比
				金額	比率		
		円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業	2. 営業費用	620,926,936	81.2	△ 25,270,861	96.1	646,197,797	81.3
	① 管渠費	23,441,314	3.1	1,646,544	107.6	21,794,770	2.7
	② ポンプ場費	79,119,886	10.4	△ 4,837,811	94.2	83,957,697	10.6
	③ 処理場費	191,430,599	25.0	△ 4,262,042	97.8	195,692,641	24.6
	④ 業務費	17,443,400	2.3	△ 6,809,374	71.9	24,252,774	3.1
	⑤ 総係費	12,807,337	1.7	△ 9,934,192	56.3	22,741,529	2.9
	⑥ 減価償却費	296,457,821	38.8	△ 1,275,522	99.6	297,733,343	37.4
	⑦ 資産減耗費	226,579	0.0	211,436	1,496.3	15,143	0.0
	⑧ その他営業費用	0	0.0	△ 9,900	皆減	9,900	0.0
	4. 営業外費用	142,093,597	18.6	△ 6,084,980	95.9	148,178,577	18.6
① 支払利息	133,138,133	17.4	△ 8,711,114	93.9	141,849,247	17.8	
② 雑支出	5,047,464	0.7	118,134	102.4	4,929,330	0.6	
③ 繰延勘定償却	3,908,000	0.5	2,508,000	279.1	1,400,000	0.2	
6. 特別損失	1,238,880	0.2	733,454	245.1	505,426	0.1	
① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0	
② 過年度損益修正損	1,238,880	0.2	733,454	245.1	505,426	0.1	
費用計	764,259,413	100.0	△ 30,622,387	96.1	794,881,800	100.0	
当年度純利益	30,593,288		26,566,213	759.7	4,027,075		
合計	794,852,701	100.0	△ 4,056,174	99.5	798,908,875	100.0	

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	731,645,869	92.0	△ 2,745,588	99.6	734,391,457	91.9
① 下 水 道 使 用 料	516,889,563	65.0	3,717,507	100.7	513,172,056	64.2
② 一 般 会 計 負 担 金	169,292,510	21.3	△ 1,910,881	98.9	171,203,391	21.4
③ そ の 他 営 業 収 益	45,463,796	5.7	△ 4,552,214	90.9	50,016,010	6.3
3. 営 業 外 収 益	60,119,532	7.6	△ 3,855,093	94.0	63,974,625	8.0
① 受 取 利 息	272,941	0.0	193,904	345.3	79,037	0.0
② 他 会 計 負 担 金	56,081,554	7.1	△ 7,084,487	88.8	63,166,041	7.9
③ 雑 収 益	3,765,037	0.5	3,035,490	516.1	729,547	0.1
5. 特 別 利 益	3,087,300	0.4	2,544,507	568.8	542,793	0.1
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	-	0	0.0
② 過 年 度 損 益 修 正 益	3,087,300	0.4	2,544,507	568.8	542,793	0.1
収 益 計	794,852,701	100.0	△ 4,056,174	99.5	798,908,875	100.0
合 計	794,852,701	100.0	△ 4,056,174	99.5	798,908,875	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	5,351,262,098	100.0	62,093,333	101.2	5,289,168,765	100.0
1. 固 定 資 産	4,341,219,616	81.1	△ 32,093,222	99.3	4,373,312,838	82.7
①有形固定資産	3,669,607,956	68.6	△ 30,808,222	99.2	3,700,416,178	70.0
イ 土 地	203,423,489	3.8	0	100.0	203,423,489	3.8
ロ 建 物	324,410,578	6.1	0	100.0	324,410,578	6.1
減価償却累計額	△ 76,150,428	△ 1.4	△ 4,745,390	106.6	△ 71,405,038	△ 1.4
ハ 構 築 物	5,110,630,059	95.5	19,732,092	100.4	5,090,897,967	96.3
減価償却累計額	△ 2,312,025,721	△ 43.2	△ 101,694,488	104.6	△ 2,210,331,233	△ 41.7
ニ 機 械 及 び 装 置	1,103,340,493	20.6	97,596,978	109.7	1,005,743,515	19.0
減価償却累計額	△ 700,849,939	△ 13.1	△ 16,278,205	102.4	△ 684,571,734	△ 12.9
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	100.0	1,570,669	0.0
減価償却累計額	△ 1,294,899	△ 0.0	△ 183,583	116.5	△ 1,111,316	△ 0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,983,640	0.1	808,000	113.1	6,175,640	0.1
減価償却累計額	△ 5,463,861	△ 0.1	△ 252,929	104.9	△ 5,210,932	△ 0.1
ト 建 設 仮 勘 定	15,033,876	0.3	△ 25,790,697	36.8	40,824,573	0.8
②無形固定資産	46,660	0.0	0	100.0	46,660	0.0
イ 施 設 利 用 権	46,660	0.0	0	100.0	46,660	0.0
③投 資	671,565,000	12.5	△ 1,285,000	99.8	672,850,000	12.7
イ 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 他 会 計 貸 付 金	671,565,000	12.5	△ 1,285,000	99.8	672,850,000	12.7
2. 流 動 資 産	993,151,221	18.6	83,115,974	109.1	910,035,247	17.2
①現金預金	958,884,300	17.9	384,504,933	166.9	574,379,367	10.8
②未 収 金	30,321,940	0.6	△ 1,749,031	94.5	32,070,971	0.6
③短 期 貸 付 金	0	0.0	△ 300,000,000	皆減	300,000,000	5.7
④貯 蔵 品	3,519,414	0.1	351,207	111.1	3,168,207	0.1
⑤前 払 金	0	0.0	0	-	0	0.0
⑥その他流動資産	425,567	0.0	8,865	102.1	416,702	0.0
3. 繰 延 勘 定	16,891,261	0.3	11,070,581	290.2	5,820,680	0.1
①開 発 費	16,891,261	0.3	11,070,581	290.2	5,820,680	0.1
②退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
合 計	5,351,262,098	100.0	62,093,333	101.2	5,289,168,765	100.0

(水 道 事 業)

資料 5

貸 方						
年 度 別	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	168,585,459	3.2	4,470,071	102.7	164,115,388	3.1
4. 固 定 負 債	7,740,643	0.1	△ 589,357	92.9	8,330,000	0.2
① 企 業 債	0	0.0	0	-	0	0.0
② 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 引 当 金	7,740,643	0.1	△ 589,357	92.9	8,330,000	0.2
④ その他固定負債	0	0.0	0	-	0	0.0
5. 流 動 負 債	160,844,816	3.0	5,059,428	103.2	155,785,388	2.9
① 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
② 一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 未 払 金	60,863,954	1.1	11,325,847	122.9	49,538,107	0.9
④ 前 渡 金	0	0.0	0	-	0	0.0
⑤ その他流動負債	99,980,862	1.9	△ 6,266,419	94.1	106,247,281	2.0
資 本	5,182,676,639	96.8	57,623,262	101.1	5,125,053,377	96.9
6. 資 本 金	1,684,559,054	31.4	70,312,587	104.4	1,614,246,467	30.5
① 自 己 資 本 金	952,360,211	17.8	56,000,000	106.2	896,360,211	16.9
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.7	0	100.0	34,905,000	0.6
ロ 組 入 資 本 金	917,455,211	17.1	56,000,000	106.5	861,455,211	16.3
② 借 入 資 本 金	732,198,843	13.6	14,312,587	102.0	717,886,256	13.6
イ 企 業 債	732,198,843	13.6	14,312,587	102.0	717,886,256	13.6
7. 剰 余 金	3,498,117,585	65.4	△ 12,689,325	99.6	3,510,806,910	66.4
① 資 本 剰 余 金	3,031,932,818	56.7	13,864,590	100.5	3,018,068,228	57.1
イ 受 贈 財 産 評 価	292,709,213	5.5	0	100.0	292,709,213	5.5
ロ 工 事 負 担 金	1,670,419,122	31.2	0	100.0	1,670,419,122	31.6
ハ 他 会 計 負 担 金	526,576,698	9.8	621,000	100.1	525,955,698	10.0
ニ 補 助 金	542,227,785	10.1	13,243,590	102.5	528,984,195	10.0
② 利 益 剰 余 金	466,184,767	8.7	△ 26,553,915	94.6	492,738,682	9.3
イ 減 債 積 立 金	67,000,000	1.3	2,000,000	103.1	65,000,000	1.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	349,000,000	6.5	△ 25,000,000	93.3	374,000,000	7.1
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	50,184,767	0.9	△ 3,553,915	93.4	53,738,682	1.0
合 計	5,351,262,098	100.0	62,093,333	101.2	5,289,168,765	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	10,842,793,492	100.0	△ 102,253,202	99.1	10,945,046,694	100.0
1. 固 定 資 産	10,386,437,603	95.8	△ 213,027,914	98.0	10,599,465,517	96.8
①有形固定資産	4,605,013,909	42.5	△ 92,831,880	98.0	4,697,845,789	42.9
イ土地	136,206,069	1.3	0	100.0	136,206,069	1.2
ロ建物	837,709,024	7.7	0	100.0	837,709,024	7.6
減価償却累計額	△ 119,940,022	△ 1.1	△ 10,794,236	109.9	△ 109,145,786	△ 1.0
ハ構築物	4,039,861,449	37.3	0	100.0	4,039,861,449	36.9
減価償却累計額	△ 695,485,687	△ 6.4	△ 58,457,437	109.2	△ 637,028,250	△ 5.8
ニ機械及び装置	698,868,592	6.4	0	100.0	698,868,592	6.4
減価償却累計額	△ 299,823,322	△ 2.8	△ 23,386,920	108.5	△ 276,436,402	△ 2.5
ホ車両運搬具	1,179,120	0.0	△ 811,321	59.2	1,990,441	0.0
減価償却累計額	△ 1,120,164	△ 0.0	770,755	59.2	△ 1,890,919	△ 0.0
ヘ工具、器具及び備品	3,731,447	0.0	0	100.0	3,731,447	0.0
減価償却累計額	△ 3,172,597	△ 0.0	△ 152,721	105.1	△ 3,019,876	△ 0.0
ト建設仮勘定	7,000,000	0.1	0	100.0	7,000,000	0.1
②無形固定資産	5,781,423,694	53.3	△ 120,196,034	98.0	5,901,619,728	53.9
イダム使用権	5,781,423,694	53.3	△ 120,196,034	98.0	5,901,619,728	53.9
ロ施設利用権	0	0.0	0	-	0	0.0
③投 資	0	0.0	0	-	0	0.0
イ投資有価証券	0	0.0	0	-	0	0.0
2. 流 動 資 産	456,355,889	4.2	110,774,712	132.1	345,581,177	3.2
①現金預金	411,335,901	3.8	117,907,035	140.2	293,428,866	2.7
②未 収 金	44,414,168	0.4	△ 7,132,323	86.2	51,546,491	0.5
③貯 蔵 品	305,820	0.0	0	100.0	305,820	0.0
④その他流動資産	300,000	0.0	0	100.0	300,000	0.0
3. 繰 延 勘 定	0	0.0	0	-	0	0.0
①開 発 費	0	0.0	0	-	0	0.0
②退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
合 計	10,842,793,492	100.0	△ 102,253,202	99.1	10,945,046,694	100.0

(工業用水道事業)

資料 6

貸 方						
年 度 別	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	1,315,982,177	12.1	202,224,592	118.2	1,113,757,585	10.2
4. 固 定 負 債	1,305,065,000	12.0	217,515,000	120.0	1,087,550,000	10.0
① 企 業 債	633,500,000	5.8	218,800,000	152.8	414,700,000	3.8
② 他 会 計 借 入 金	671,565,000	6.2	△ 1,285,000	99.8	672,850,000	6.2
5. 流 動 負 債	10,917,177	0.1	△ 15,290,408	41.7	26,207,585	0.2
① 未 払 金	10,077,177	0.1	△ 15,290,408	39.7	25,367,585	0.2
② 未 払 費 用	0	0.0	0	-	0	0.0
③ その他流動負債	840,000	0.0	0	100.0	840,000	0.0
資 本	9,526,811,315	87.9	△ 304,477,794	96.9	9,831,289,109	89.8
6. 資 本 金	8,320,476,076	76.8	△ 358,707,501	95.9	8,679,183,577	79.3
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	26.4	0	100.0	2,862,914,037	26.2
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	100.0	18,539,551	0.2
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	8.7	0	100.0	944,374,486	8.6
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	17.5	0	100.0	1,900,000,000	17.4
② 借 入 資 本 金	5,457,562,039	50.4	△ 358,707,501	93.8	5,816,269,540	53.1
イ 企 業 債	5,457,562,039	50.4	△ 358,707,501	93.8	5,816,269,540	53.1
7. 剰 余 金	1,206,335,239	11.1	54,229,707	104.7	1,152,105,532	10.5
① 資 本 剰 余 金	1,803,863,874	16.7	616,000	100.0	1,803,247,874	16.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	22,808,690	0.2	0	100.0	22,808,690	0.2
ロ 工 事 負 担 金	615,071,813	5.7	0	100.0	615,071,813	5.6
ハ 他 会 計 負 担 金	31,626,983	0.3	616,000	102.0	31,010,983	0.3
ニ 補 助 金	1,134,356,388	10.5	0	100.0	1,134,356,388	10.4
② 欠 損 金	△ 597,528,635	△ 5.6	53,613,707	91.8	△ 651,142,342	△ 6.0
イ 利 益 積 立 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.0	0	100.0	8,500,000	0.0
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 606,028,635	△ 5.6	53,613,707	91.9	△ 659,642,342	△ 6.0
合 計	10,842,793,492	100.0	△ 102,253,202	99.1	10,945,046,694	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	11,789,051,741	100.0	111,696,661	101.0	11,677,355,080	100.0
1. 固 定 資 産	11,324,599,523	96.1	70,200,644	100.6	11,254,398,879	96.4
①有形固定資産	11,260,768,523	95.5	71,437,644	100.6	11,189,330,879	95.8
イ 土 地	1,859,646,963	15.8	0	100.0	1,859,646,963	15.9
ロ 建 物	1,022,584,164	8.7	0	100.0	1,022,584,164	8.8
減価償却累計額	△ 140,775,412	△ 1.2	△ 27,791,916	124.6	△ 112,983,496	△ 1.0
ハ 構 築 物	6,249,461,759	53.0	3,939,541	100.1	6,245,522,218	53.5
減価償却累計額	△ 718,437,933	△ 6.1	△ 181,639,682	133.8	△ 536,798,251	△ 4.6
ニ 機 械 及 び 装 置	3,021,682,260	25.6	103,982,123	103.6	2,917,700,137	25.0
減価償却累計額	△ 483,776,634	△ 4.1	△ 81,224,671	120.2	△ 402,551,963	△ 3.5
ホ 車 両 運 搬 具	2,434,181	0.0	0	100.0	2,434,181	0.0
減価償却累計額	△ 951,829	△ 0.0	△ 136,427	116.7	△ 815,402	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,504,122	0.0	0	100.0	2,504,122	0.0
減価償却累計額	△ 895,747	△ 0.0	△ 123,118	115.9	△ 772,629	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	447,292,629	3.8	254,431,794	231.9	192,860,835	1.7
②無形固定資産	63,831,000	0.6	△ 1,237,000	98.1	65,068,000	0.6
イ 施 設 利 用 権	61,815,000	0.6	△ 1,237,000	98.0	63,052,000	0.6
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	100.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	427,099,218	3.6	19,643,017	104.8	407,456,201	3.5
①現金預金	255,340,170	2.1	22,023,445	109.4	233,316,725	2.0
②未 収 金	171,459,048	1.5	△ 2,380,428	98.6	173,839,476	1.5
③その他流動資産	300,000	0.0	0	100.0	300,000	0.0
3. 繰 延 勘 定	37,353,000	0.3	21,853,000	241.0	15,500,000	0.1
①開 発 費	37,353,000	0.3	21,853,000	241.0	15,500,000	0.1
合 計	11,789,051,741	100.0	111,696,661	101.0	11,677,355,080	100.0

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

貸 方						
年 度 別	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	406,358,414	3.4	999,777	100.2	405,358,637	3.5
4. 固 定 負 債	296,261,100	2.5	41,909,100	116.5	254,352,000	2.2
① 企 業 債	195,986,100	1.7	25,086,100	114.7	170,900,000	1.5
② 庁舎建設負担金	61,815,000	0.5	△ 1,237,000	98.0	63,052,000	0.5
③ 引 当 金	38,460,000	0.3	18,060,000	188.5	20,400,000	0.2
5. 流 動 負 債	110,097,314	0.9	△ 40,909,323	72.9	151,006,637	1.3
① 未 払 金	109,257,314	0.9	△ 40,909,323	72.8	150,166,637	1.3
② 一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 預 り 金	0	0.0	0	-	0	0.0
④ 預り有価証券	0	0.0	0	-	0	0.0
⑤ その他流動負債	840,000	0.0	0	100.0	840,000	0.0
資 本	11,382,693,327	96.6	110,696,884	101.0	11,271,996,443	96.5
6. 資 本 金	3,713,806,607	31.5	△ 161,338,311	95.8	3,875,144,918	33.2
① 借入資本金	3,713,806,607	31.5	△ 161,338,311	95.8	3,875,144,918	33.2
イ 企 業 債	3,713,806,607	31.5	△ 161,338,311	95.8	3,875,144,918	33.2
7. 剰 余 金	7,668,886,720	65.1	272,035,195	103.7	7,396,851,525	63.3
① 資 本 剰 余 金	7,589,321,967	64.4	241,441,907	103.3	7,347,880,060	62.9
イ 受贈財産評価額	1,342,373,711	11.4	0	100.0	1,342,373,711	11.5
ロ 負 担 金	1,057,724,851	9.0	70,764,321	107.2	986,960,530	8.5
ハ 国庫補助金	4,308,885,289	36.5	170,677,586	104.1	4,138,207,703	35.4
ニ 一般会計補助金	11,821,509	0.1	0	100.0	11,821,509	0.1
ホ その他資本剰余金	868,516,607	7.4	0	100.0	868,516,607	7.4
② 利 益 剰 余 金	79,564,753	0.7	30,593,288	162.5	48,971,465	0.4
イ 減債積立金	3,000,000	0.0	500,000	120.0	2,500,000	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	76,564,753	0.7	30,093,288	164.8	46,471,465	0.4
合 計	11,789,051,741	100.0	111,696,661	101.0	11,677,355,080	100.0

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 8

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成22年度	12.6	4.7	28.9	4.4	26.0	23.4
平成21年度	16.4	4.7	28.5	4.1	25.7	20.6
平成21年度 給水人口 3万人～5万人 未滿都市平均	12.2	10.8	31.7	4.0	21.7	19.6
平成21年度 給水人口1.5万人～3万人 未滿都市平均	13.2	11.6	32.8	4.5	18.1	19.8

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 9

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成22年度	5.7	30.0	45.0	4.9	-	14.4
平成21年度	6.1	30.0	43.0	4.9	-	16.0
平成21年度 全国平均	13.2	13.6	38.7	6.0	-	28.5

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 10

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成22年度	6.0	17.4	38.8	0.0	-	37.8
平成21年度	8.6	17.8	37.5	5.6	-	30.5
平成21年度 全国平均(法適用)	8.6	26.5	39.8	3.1	-	22.0

(単位:%)

経営分析に関する比較表(上水道事業)

資料 11

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成22年度	22.2	11.8	L=195,675.96m
平成21年度	22.1	11.7	L=195,957.56m
平成21年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	15.2	6.1	導送配水管延長
平成21年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	14.1	6.5	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成22年度	941.2	34.4	L=16,818.26m
平成21年度	878.0	31.4	L=16,818.26m
平成21年度 全国平均	530.5	29.2	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成22年度	54.4	7.2	L=148,732.11m
平成21年度	53.9	7.2	L=148,435.90m
平成21年度 全国平均(法適用)	43.8	2.7	導送配水管延長

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 14

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
企業債借入金		50,300,000	62,100,000	68,800,000
年度末未償還残高		732,198,843	717,886,256	710,621,429
元利償還金	元 金	35,987,413	54,835,173	55,232,588
	利 子	22,198,494	22,220,205	22,281,743
	計	58,185,907	77,055,378	77,514,331

(単位:円)

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 15

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
企業債借入金		228,400,000	212,300,000	202,400,000
年度末未償還残高		6,091,062,039	6,230,969,540	6,377,132,057
元利償還金	元 金	368,307,501	358,462,517	329,356,079
	利 子	147,672,549	154,770,829	161,457,123
	計	515,980,050	513,233,346	490,813,202

(単位:円)

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 16

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
企業債借入金		449,000,000	146,600,000	210,400,000
年度末未償還残高		3,909,792,707	4,046,044,918	4,239,846,058
元利償還金	元 金	585,252,211	340,401,140	333,085,276
	利 子	133,138,133	141,849,247	149,371,277
	計	718,390,344	482,250,387	482,456,553

(単位:円)

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 17

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

(単位:円)

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
水道事業会計借入金		0	12,850,000	0
年度末残高		671,565,000	672,850,000	660,000,000
元 金 利 子	元 金	0	0	0
	利 子	210,277	264,000	980,049
	計	210,277	264,000	980,049

(単位:円)

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
水道事業会計借入金		0	0	0
年度末残高		0	0	0
元 金 利 子	元 金	0	0	0
	利 子	0	0	0
	計	0	0	0

(単位:円)